

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

教育部メディアセンター					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		24,685	コスト	成果	
2442 メディアセンター管理運営事業		17,822	→	↑	423-01
2445 メディアセンター研修事業		6,707	→	↑	423-02
2446 視聴覚ライブラリー事業		156	→	↑	423-03

1. 基本情報							
事務事業名 2442 - メディアセンター管理運営事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		メディアセンター		
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	09	メディアセンター費
				事業期間			平成8年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
学校や社会における教育メディアの利用促進を図るため、メディアセンターの適切な管理運営を行う。メディア研修室や鑑賞室、スタジオ等の施設を直接管理し、市民の多様な学習ニーズへ対応したメディア活用支援や機材貸出を行うことで学習環境の充実にを図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	12,601	13,000	11,734	13,000
イ	学校や地域でメディア機材等を利用し、活動等を効率的に行う	機材貸出総数	人	2,232	2,600	1,994	2,600
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 映像資料の活用とデジタル技術の普及を通じた多角的な学習支援を展開した。「なつかしの映画を観る会」では昨年度を上回る644名の入場者があり、16ミリ映写機による上映など文化資源の継承にも注力した。また、市政施行20周年記念の「メディアセンターまつり」では、AR体験やAI活用等の先進的なプログラムを提供し、延べ147名の参加があった。開放コーナーの利用者数も目標値を概ね達成し、ICT体験を含め市民の多様なメディア利用ニーズに的確に応えた。
事業費(千円)		14,858	17,822	17,646	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	37	77	61	
	一般財源	14,821	17,745	17,585	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	貸出用機材のメンテナンスと新規購入 土曜子ども映画会の充実(入場数増に向けた手だてと工夫)
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2445 ー メディアセンター研修事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		メディアセンター	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	09	メディアセンター費
				事業期間		平成9年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民の多様化・高度化する学習ニーズへ対応するため、パソコンやスマートフォン等の情報通信技術(ICT)や教育メディアの活用に関する研修講座を開催する。情報機器等を適切に利用できる人材を育成し、市民のメディアを活用した学習活動を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	パソコンソフトやICT機器を使えるようになる	講座修了時、活用に意欲をもった受講者の割合	%	95	95	94	95
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		4,447	6,707	6,701	市民を対象としたパソコンやスマートフォン等のICTに関する講座を28回実施し、受講者の94%以上が今後の積極的な活用へ意欲を示した。「情報モラル」の出前講座を実施し、情報通信技術の普及と安全な利用を促進する学習機会の充実に努めた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	138	134	146			
	一般財源	4,309	6,573	6,555			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	従来のパソコン基礎講座に加え、「AI活用入門」「AI動画制作」「Web共有アプリ活用」などの市民のニーズに即した実践的デジタル講座を実施する。 地域連携として、出前講座「情報モラル」を継続する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2446 ー 視聴覚ライブラリー事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		メディアセンター			
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実								
基本事業名 3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			款	10	教育費		
				項	06	社会教育費		
				目	09	メディアセンター費		
			事業期間		昭和50年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民の多様化する学習ニーズへ対応するため、学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備して貸出等のサービスを行う。デジタル作品コンクール等を開催することで、幅広い年代層が教育メディアを通じて学べる機会を創出し、充実した生涯学習環境の提供を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ	市立小中高数	市立小中高数	校	48	46	44	42
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	視聴覚教材、機材を活用し、新たな知識が得られる	教材利用者数	人	28,817	25,000	16,541	25,000
イ	視聴覚教材、機材を学習に利用できる	市デジタル作品コンクール応募校数	校	40	44	44	42
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		252	156	175	視聴覚教材・機器の積極的な提供を通じて、全世代を対象とした学習活動の質の向上を図った。教材利用及び機器を活用した会合等の参加者は、延べ約19.3万人に達し、生涯学習を支える基盤として広く定着している。また、市デジタル作品コンクール(190点応募)や県自作視聴覚教材コンクール(7点入賞)において高い成果を収めるなど、デジタル技術を活用した表現活動及び教材開発の推進に寄与した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	252	156	175	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市民や行政のニーズに応じた機器の購入 デジタル作品コンクールの更なる充実(全学校出品数増加への手だて)
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	